鳥取県当事者・家族等のピアサポート活動支援事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第4条の規定に基づき、鳥取県当事者・家族等のピアサポート活動支援事業補助金（以下「本補助金」という。）の交付について、規則に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(交付目的)

第2条 本補助金は、ピアサポートに取り組む県内団体に対し活動費を補助するとともに、新たに孤独・孤立にかかる課題に直面する者同士で相互理解、相互支援といった活動を行うピアサポーターを支援する団体への助成を行い、経費の問題から二の足を踏んでいる本人や家族による創始を後押しし、既存団体の活動の活性化を図ることにより、ピアサポートの推進や自助グループの育成を図り心の連帯を拡げて孤立を解消することを目的として交付する。

(補助金の交付)

- 第3条 県は、前条の目的の達成に資するため、別表の第1欄に掲げる事業（以下「補助事業」という。）を行う同表の第2欄に掲げる者に対し、予算の範囲内で本補助金を交付する。
- 2 本補助金の額は、補助事業に要する別表の第3欄に掲げる経費（以下「補助対象経費」という。）の額（仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入に係る消費税額として控除できる部分の金額と、当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額の合計額をいう。以下同じ。）を除く。）から補助事業に伴う収入（本補助金を除く）の額を控除した額に、同表の第4欄に定める率（以下「補助率」という。）を乗じて得た額と同表第5欄に定める額（以下「補助限度額」）とを比べて低い額（ただし千円未満の端数がある場合はこれを切り捨てた額）以下とする。
 - 3 なお、鳥取県産業振興条例（平成23年鳥取県条例第68号）の趣旨を踏まえ、補助事業の実施に当たっては、県内事業者への発注に努めなければならない。

(交付申請の時期等)

- 第4条 本補助金の交付申請は、事業費について補助の対象とする期間を年度の当初からとする場合には、毎年5月10日までに行わなければならない。なお、年度途中から事業を開始する場合は、原則として補助事業開始の20日前までに行わなければならない。
- 2 規則第5条の申請書に添付すべき同条第1号及び第2号に掲げる書類は、それぞれ様式ア及び様式イによるものとする。
 - 3 本補助金の交付を受けようとする者は、当該者が免税事業者、簡易課税事業者、特定収入割合が5パーセントを超えている公益法人等（消費税法別表第三に掲げる法人及び同法第2条第7項に規定する人格のない社団等）若しくは地方公共団体であるとき、又は仕入控除税額が明らかでないときは、前条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む補助対象経費の額に補助率を乗じて得た額（以下「仕入控除税額を含む額」という。）の範囲内で交付申請をすることができる。

(交付決定の時期等)

第5条 本補助金の交付決定は、原則として、交付申請を受けた日から20日以内に行うものとする。

2 本補助金の交付決定通知は、様式ウによるものとする。

3 知事は、前条第3項の規定による申請を受けたときは、第3条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む額の範囲内で交付決定をすることができる。この場合においては、仕入控除税額が明らかになった後、速やかに、交付決定に係る本補助金の額（変更された場合は、変更後の額とする。以下「交付決定額」という。）から当該仕入控除税額に対応する額を減額するものとする。

(承認を要しない変更)

第6条 規則第12条第1項の知事が別に定める変更は、補助事業ごとに別表の第5欄に定めるもの以外の変更とする。

2 第5条第1項の規定は、変更等の承認について準用する。

(実績報告の時期等)

第7条 規則第17条第1項の規定による報告（以下「実績報告」という。）は、次に掲げる日までに行わなければならない。

(1) 規則第17条第1項第1号又は第2号の場合にあっては、補助事業の完了又は中止若しくは廃止の日から20日を経過する日

(2) 規則第17条第1項第3号の場合にあっては、補助事業等の完了予定年月日の属する年度の翌年度の4月20日

2 規則第17条第1項の報告書に添付すべき同条第2項第1号及び第2号に掲げる書類は、それぞれ様式ア及び様式イによるものとする。

3 本補助金の交付を受ける者（以下「補助事業者」という。）は、実績報告に当たり、その時点で明らかになっている仕入控除税額（以下「実績報告控除税額」という。）が交付決定額に係る仕入控除税額（以下「交付決定控除税額」という。）を超える場合は、補助対象経費の額からその超える額を控除して報告しなければならない。

4 補助事業者は、実績報告の後に、申告により仕入控除税額が確定した場合において、その額が実績報告控除税額（交付決定控除税額が実績報告控除税額を超えるときは、当該交付決定控除税額）を超えるときは、様式エにより速やかに知事に報告し、知事の返還命令を受けて、その超える額に対応する額を県に返還しなければならない。

(財産の処分制限)

第8条 規則第25条第2項ただし書の期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に相当する期間（同令に定めのない財産については、知事が別に定める期間）とする。

2 規則第25条第2項第4号の財産は、次のいずれかに該当するものとする。

(1) 取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の機械及び器具

(2) その他交付目的を達成するため処分を制限する必要があるものとして知事が別に定めるもの

3 第5条第1項の規定は、規則第25条第2項の承認について準用する。

(提出書類の部数等)

第9条 規則及びこの要綱の規定により知事に提出する書類は、正本1部とする。

(雑則)

第10条 規則及びこの要綱に定めるもののほか、本補助金の交付について必要な事項は、福祉保健部長が別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、令和5年9月28日から施行する。
- 2 令和5年度事業にあつては、要綱第4条第1項中「毎年5月10日」とあるのを「令和5年12月20日」と読み替えて適用する。
- 3 この要綱は令和7年3月24日から施行し、令和7年度事業から適用する。

別表（第3条、第6条関係）

事業実施主体（※）にあつては、欄外の要件を満たす団体であること

1 補助事業	2 事業実施主体	3 補助対象経費	4 補助率	5 補助限度額	6 重要な変更
ピアサポート 団体・ピアサ ポーターを支 援する活動に 取り組む団体	新規団体 (注1)	(1) 人件費 (2) 活動費 (注2)	9 / 10	50万円	(1) 本補助 金の増額を伴 うもの (2) 本補助 金の2割以上 の減額を伴う もの
	新規団体以外 の団体		1 / 2		

(注1) 過去に本補助金の交付を受けていない団体かつ申請時点での活動期間が1年未満の団体

(注2) 会議室等賃借料、広報費、通信運搬費、印刷製本費など。施設改修、備品購入などで、個人の資産形成となるような物品購入経費等は対象外

(※) 事業実施主体の要件

- (1) 同じ悩みを抱える方々の当事者会や家族会等のピアサポート活動またはピアサポーターを支援する活動に取り組む県内団体であること。なお、ピアサポーターを支援する活動とは、ピアサポーターの実践上の困りごとや悩みなどへのフォロー、効果的な手法のアドバイス（スーパーバイズ活動）をいう。
- (2) ピアサポート活動は、ひきこもりや難病等の患者の本人や家族、ケアラー、その他障がいや要介護にある本人や家族と同程度の日常生活への支障がある人を対象としていること
- (3) ピアサポート活動は、本人や家族のエンパワーメントにつながる活動であること
- (4) 3名以上で構成される団体で、代表者が明らかであること
- (5) 団体の活動目的を明らかにしていること
- (6) 営利又は政治活動もしくは宗教活動を目的としていないこと